

平成21年度教員個人評価の集計・分析

保健管理センター

1. 個人評価の実施状況

(1)対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 3名(教授1名、准教授1名、講師1名)
個人評価実施者数： 3名
実施率： 100%

(2)教員個人評価の実施概要(評価組織の構成、実施内容、方法など)

評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、保健管理センター所長および副所長とした。

実施内容及び方法:

資料として添付している「佐賀大学保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「保健管理センターにおける個人達成目標及び重みの配分指針」に基づき、平成21年度の活動実績について、6領域(学生支援、教職員の支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営)の個人評価を行った。また、部門や職種の異なる各教員の個性を生かす評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定して申告し、その申告に対して自己点検、評価を行った。

添付資料:

- ①保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準
- ②保健管理センターにおける個人達成目標及び重み配分の指標

2. 評価領域別の目標、集計・分析および自己点検評価

I. 学生の支援 領域

学生の支援の目標は、つぎの5項目にある。

- ①定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ②健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③応急処置や診断書発行等の職務に従事する。
- ④学生相談支援部門において学生支援の方策等に取り組む。
- ⑤学生の心身両面における相談に積極的に応じる。

集計・分析および自己点検:

全員が定期健康診断、新入生健康診断、新入生健康調査、外国人留学生特別健康診断および学生相談が行われていた。スポーツ学生健康診断は、本庄地区では行われていたが、鍋島地区では行われていなかった。

本領域の「重み配分」は、0.3(平均0.3)であった。目標達成率は90-100%(平均95%)であった。

新入生における健康診断の受診率もいずれのキャンパスもほぼ100%であり、全学生を合わせると、80%を超えており、健診は十分に行われていると考えられる。また、学生からの心理相談も、両キャンパスで非常勤の心理カウンセラーの協力を得ながら、学生の心理的問題に対応できていると思われた。目標達成率は、平成20年度より、若干アップしている。なお、本年度より、就職難の現状から、4年生と大学院生に対して、メンタルスクリーニングおよび高いスコアの学生への面接指導を行った。

Ⅱ. 教職員の支援 領域

教職員の支援の目標は、つぎの4項目にある。

- ① 定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ② 健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③ 応急処置の業務に従事する。
- ④ 教職員の心身両面における相談に積極的に応じる。

集計・分析および自己点検:

全員が教職員の健康診断、結果説明などの適切な指導および教職員の相談に応じていた。

本領域の「重み配分」は、0.2(平均0.2)であった。目標達成率は80-100%(平均93.3%)であった。教職員における健康診断の受診率はいずれも90%を超えており、鍋島地区ではほぼ100%であった。しかし、目標達成率の平均が93.3%にとどまったのは、指導および受診勧奨に関して、教職員へ連絡しても、保健管理センター訪れる方が意外に低く、その要因として、教職員における自分の健康に対する意識が低いのか、保健管理センターの仕事が教職員に十分認知されていないのか、などが考えられた(特に、鍋島地区では事後措置に関して、不十分であったと評価されていた)。メンタル面での産業カウンセラーとの協力を得ながら、ハラスメントなどの問題の予防、退職者へのサポートを行っていく必要がある。さらに保健管理センターの存在意義をもっと広げていく努力も必要であり、メタボ健診(事後措置のための個人指導)が本格的になされるようになると、もっと目標達成率が上がるだろう。

Ⅲ. 教育の領域

教育の領域としては、学部教育、大学院教育、学部・大学院の研究指導などが目標となる。

集計・分析および自己点検:

全員が何らかの講義をもち、学生の指導を担当した。

本領域の「重み配分」は、0.1~0.2(平均0.17)であった。目標達成率は、90-95%(平均91.7%)であった。本庄地区では、健康科学の講義を担当し、禁煙や生活習慣病などの重要性を教育し、教員としての役割を十分に達成していた。鍋島地区では、感染症への理解が十分でない学生が一部みられることから、評価がやや低かったようである。さらに、ここ数年は、保健管理センターも大学院の学生を受け入れており、本庄キャンパスでは7名、鍋島キャンパスでは1名が学んでいる。健康科学の講義は学生の健康維持を広げていく上で、重要な役割を担っていることから、今後も継続する必要がある。また、保健管理センターの通常業務に支障が生じない程度で、大学院生を受け入れることが今後さらに必要となっていくだろう。健康増進・維持という学問分野は、保健管理センターとしての日頃の業務と一致していることから、この分野をさらに発展させるには、大学院の学生を受け入れることが必要となっていくだろう。但し、大学院生の受入によって、本来の業務をおろそかにはできないため、受入人数にある程度の制限が必要とされる。

Ⅳ. 研究の領域

研究の領域としては、学会参加、学会発表、研究報告及びその他の印刷物、科学研究費などの研究費取得、および受託研究・共同研究などが目標となる。

集計・分析および自己点検:

全員が保健管理センターに関連する地方および全国の学会に参加していた。学会発表はまだ十分ではないが、研究報告は3名中2名が十分すぎる論文数を報告していた。しかし、科学研究費の取得が困難で、受託研究や共同研究も十分に行われているとは言えない。

本領域の「重み配分」は0.1(平均0.1)であった。目標達成率は、70-90%(平均80.0%)であった。研究の領域は、本来の保健管理センターのメインの領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分を0.1として位置づけていた。実際、日々のサービス業務から、研究の時間を確保することが極めて困難であり、科学研究費や受託研究を行うことはさらに難しい。しかし、近年、大学の保健管理センターも、研究を推進するセンターとしての役割を期待されており、今後この領域においても、発展させていくように大学側からも期待されている。サービスと研究を連結させていく努力や工夫を模索していきたい。特に、学生および教職員の健康データを分析し、より実際面の仕事と関連した研究報告を行っていくことが重要であると考えている。メンタル面では、ストレスレベルのスクリーニング、身体面では、メタボのスクリーニングなど、効率的なスクリーニングとその後の指導などに関する研究が今後の課題である。

V. 国際交流・社会貢献の領域

国際交流・社会貢献の領域としては、以下の4項目の目標からなる。

- ①大学及び地域の公開講座を担当する。
- ②民間及び公的機関からの講演依頼を引き受ける。
- ③県及び自治体などの審議会や委員会を担当する。
- ④留学生及び国外への援助などの貢献を行う。

集計・分析および自己点検:

全員が何らかの形で、地域貢献として講演を行ったり、地域の健康維持に関連する委員会の役員を担当し、貢献を果たしていると思われた。

本領域の「重み配分」は0.1(平均0.1)であった。目標達成率は、80-95%(平均88.3%)であった。国際交流・社会貢献の領域は、本来の保健管理センターのメインの領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分を0.1として低く位置づけていた。但し、保健管理センターでは県からの講演依頼や委員会委員も積極的に引き受けており、地域貢献には十分に機能を果たしていると思われる。また、内科領域では、佐賀県における肝疾患の調査研究、メンタル領域では、佐賀新聞文化センターにおいて健康講座を開き、地域の人々にメンタルヘルスの理解を広める役割を担当している。本年度も、「メタボ・ロコモ・うつ解消！パワーエアロビクス講座」を1年間を通して開講して、地域の方々の健康増進に一役かった。

以上から、本領域における貢献度は高いものと思われる。留学生においても、中国の留学生を3名受け入れており、国際交流を継続している。留学生の健診や健康相談にも積極的に応じており、国際交流に関しては、これまで以上に努力を重ねているといえる。

VI. 組織運営に関連する領域

組織運営に関連する領域では、以下の6項目の目標からなる。

- ①保健管理業務の企画立案を行い、円滑に遂行する。
- ②健診で得られたデータ管理を適正に行う。
- ③健診の状況や問題点を、関連する委員会に報告する。
- ④全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に参加し、大学の運営に貢献する。
- ⑤産業医としての労働安全衛生業務に従事する。
- ⑥災害や事故及び感染症が生じた場合に迅速な対応をとる。

全員が何らかの形で、組織運営の委員を担当し、特に産業医としての機能を十分に果たしていると思われる。また、健診業務の立案に関しては、看護師が中心となり作成し、スケジュールに支障がなく、計画的に行われている。

保健管理センターは全体的にチームワークが良好であり、災害や事故に対しては、十分な機能を果たしていると思われる。

本領域の「重み配分」は0.1～0.2(平均0.13)であった。目標達成率は、80～100%(平均90.0%)であった。本領域の率が平成19年度よりもやや低下していたのは、それぞれの地区における産業医としての仕事が占める割合が高くなり、巡視および労働安全衛生委員会への出席が不可欠となっている一方、多忙をきわめる状況があり、十分に貢献できていないという自己評価があるからだろう。つまり、産業医は大学において、重要な役割を担っているという認識がしっかり定着しつつあるが、十分に答えきれていない現実がある。保健管理センター教員が出席すべき委員会は増加しており、さまざまな委員会のオブザーバーとして発言も求められ、大学における学生および教職員の健康管理における現状を述べる機会が増えつつある。今後もさらに、大学運営において、保健管理センターの発言力が求められていくと予想されるが、仕事の範囲が拡大しすぎるのも問題で、ある程度仕事の領域を整理し、負担が重くならないように組織の再編を考える時期にきている。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

I からVI領域における重み配分と目的達成率を以下にまとめた。

	重み配分	目的達成率
I. 学生の支援領域	0.3(平均0.3)	90～100%(平均95%)
II. 教職員の支援領域	0.2(平均0.2)	80～100%(平均93.3%)
III. 教育の領域	0.1～0.2(平均0.17)	90～95%(平均91.7%)
IV. 研究の領域	0.1(平均0.1)	70～90%(平均80.0%)
V. 国際交流・社会貢献の領域	0.1(平均0.1)	80～95%(平均88.3%)
VI. 組織運営に関連する領域	0.1～0.2(平均0.13)	80～100%(平均90.0%)

本年度の目的達成率が高いのは、保健管理センターの本来の業務である「学生支援領域」「教職員の支援の領域」「教育の領域」であった。業務としての重み配分が高いのは、「学生支援領域」「教職員の支援領域」であった。大学が法人化して産業医としての役割が重要視され、委員会の出席が不可欠になったことがあり、「組織運営に関連する領域」の役割も増加している。一方、研究の領域の結果は目的達成率が低下しており、これも研究に割り当てる時間がない現状がある。大学における学生関連の委員会もオブザーバーとして出席が求められており、大学全体を円滑に運営していくには、保健管理センターが積極的に各委員会に出席し、学生および教職員の問題点を発言していくことが要求されている。但し、前述の通り、研究領域面での目的達成率が低いのは、保健管理センターの本来の機能ではないため、仕方がない結果ともいえる。

総じて、平成21年度の各領域における評価は70～100%であり、保健管理センターの機能はいずれも十分な役割を果たしていると思われる。今後の課題として残るのは、業務の領域を「学生支援」と「教職員支援」の大きな2つの部門として独立される新たな組織再編を行うのかどうか、この問題を真剣に考えなければならない時期にきている。